

認定NPO法人 ハンガー・フリー・ワールド

年次報告 2025

—1月1日～12月31日—



2 飢餓を
ゼロに



 **hunger free world**
食べる、生きる、明日を育む。

答えはコミュニティに——「あるもの」に目を向け、引き出す支援

—— 2025年はどのような年だったでしょうか。

物価の高止まりが続いたことで、ハンガー・フリー・ワールド (HFW) の各国の事務所からは、活動地であるコミュニティの暮らしに影響をおよぼしているという報告が継続的に寄せられていました。政変やコロナ禍のような大きな混乱は比較的少ない1年ではありましたが、暮らしの中で不安が常態化してきています。

その一方で、支援者の方々の力強い支え、コミュニティの方々の、着実な歩みを感じられました。気候の不安定さにも、住民の方々が落ち着いて適応しようとしている姿が印象的でした。ここ数年の厳しさを経て、コミュニティとしての“底力”がついてきたと感じています。

すでに新しい活動地に移ったブルキナファソ以外は、2030年までに支援を終えて独立する「卒業」の時期が迫っています。バングラデシュでは、昨年末に2つの事業地で行ってきた活動を、現地のNGOへ引き継ぎました。HFWは、現地NGOが自立して活動できるよう伴走し、2030年に支援を終了する予定です。さらに、ベナンのコミュニティも昨年末に卒業を迎えました。

——活動の中で、
1番印象に残ったことはありますか？

各国の事務局長同士の会議が、対面で実施できたことですね。前回の開催は2017年でしたが、その後コロナ禍もあって、ずっと対面で集まることができませんでした。

HFWでは2021年にビジョン(めざす世界)、ミッション(使命)、バリュー(価値観)を明確にする過程で、オンラインでは何度も対話を重ねてきました。今回は顔を合わせながら、2030年までにめざす姿へ

向けた中期計画を浸透させる場とすることができました。「私たちはなぜこの活動をしているのか」「何をめざし、何のためにここにいるのか」を深く確認し合えた、とても貴重な時間だったと思います。

そこでは予算の厳しさが語られる一方、ベナンやバングラデシュでは、「答えはコミュニティにある」と、コミュニティから提案を受けた経験が共有されました。

例えばベナンでは、予算が限られる中で、種を栽培するための土地を確保する必要がありました。支部事務局長がHFWからはお金を出さずに静観する判断をしたところ、住民たち自身が土地を見つけてきました。そこで私たちは、その畑にまくための種の購入の部分だけを支援しました。その結果、今年には住民の方々が自分たちで種を栽培できるところまで成長し、まさに住民主体の集大成のような良い場面を見ることができました。

——飢餓のない世界へ向けて、
今後の展望をお聞かせください。

コミュニティ単位ではこのように、大きな前進がありました。ただ、世界的な食料システムの問題は依然として大きな壁です。この問題は、私たち消費者はもちろん、貿易や物流に影響力を持つ政府や企業、そして遠くに感じられる開発途上国の生産者までが相互に関わり合っています。そのため、解決に向けては、こうしたすべての主体への働きかけが不可欠と考えています。

HFWが事務局を務めている「世界食料デー」月間でも、近年ではより多様な参加者が関心を寄せてくださるようになりました。これは食料を社会全体の問題と捉える動きが広がってきたようで、心強く思っています。この食料システム改革の働きかけを、想いを同じくするみなさまと進めていきたいと考えています。

細井なな HFW事務局長

政府系国際協力機関や
子ども支援NGOに勤務後、
2020年にHFW入職
海外事業部門マネージャー
を経て現職

世界では6億7300万人が飢餓に直面しています

飢餓の現状

12人に1人、アフリカでは5人に1人。
紛争やテロ、気候変動、
食料価格の高騰が回復を阻害



HFWの
取り組み

「食べる、生きる、明日を育む。」
すべての人が飢えない世界をめざして

どんな状況下であっても、適切で十分な食料を得られることは、守られるべき基本的な権利。世界で十分な食料は生産されているのに、食べられない人がいる—これは分配やアクセスのしくみが原因です。「食料への権利」は、一時的にお腹がいっぱいになれば良いのではなく、持続可能であって実現できること。そのためには、自分たちで食べていける能力を身につけ、地域に不安定な環境の中でも生き抜く「レジリエンス（回復力、強靱性）」が育まれること。HFWは、飢餓のない世界を次世代へと手渡していける活動を続けていきます。

世界の飢餓人口は減少も、アフリカでは増加。
2030年、飢餓の6割がこの地に集中

2024年時点で、世界では約6億7300万人、全人口の約8.2%が飢餓に直面しています。人数ベースでは2023年から減少していますが、コロナ禍前の水準を依然として上回っています。

顕著な改善が見られる地域もある一方で、アフリカの飢餓人口は人口の20%以上、3億700万人と、増加し続けています。2030年までに5億1200万人が慢性的な栄養不足に陥る可能性があり、そのうちの約60%はアフリカに集中することが予測されています。こうした地域格差は拡大しており、2030年までの持続可能な開発目標（SDGs）の目標2「飢餓をゼロに」の達成には、特にアフリカへの集中支援が鍵となっています。

物価高騰が直撃する低所得国

—30%に達したインフレ。健康的な食事への格差拡大

2020年以降、世界の食料価格のインフレが続き、そのインフレ率は13.6%になりました。日本でも食料品の値上げ（2023年秋のピーク時で前年比9.2%増）が生活を圧迫していますが、2024年における低所得国での状況はさらに過酷です。2023年5月には食料インフレ率が、日本の3倍以上となる30%にも達しました。

さらに、世界全体では減少している「健康的な食事をまかなえない人」の数ですが、低所得国では食事の費用が高所得国よりも大幅に上昇したため、2019年の4億6400万人から2024年には5億4500万人へと増加。栄養のバランスをとることが、手の届かない「贅沢」になっています。

ブルキナファソにみる、アフリカの「負の連鎖」の縮図

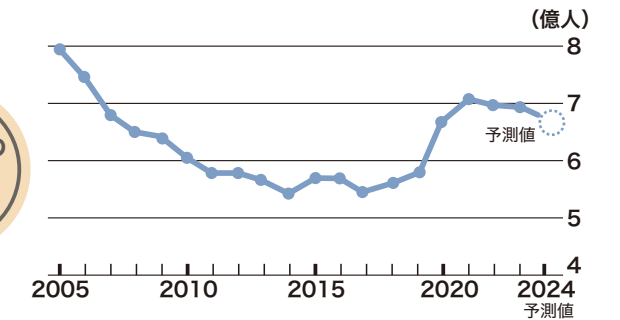
—物価高・テロ・気候変動。重なり合う危機に壊される食

HFWの活動国のひとつであるブルキナファソの、テロによる死者数は世界全体の15%を占めています。「世界のテロ指数」では、2024年まで3年連続でテロの影響を最も受けた国でしたが、今回は世界2位となりました。

武装勢力の拡大による治安悪化への不満を背景に起きた2022年の政変以降、ブルキナファソではテロがさらに激化しました。多数の人々が農地を離れ避難生活を余儀なくされ、国内避難民の数は210万人にのぼるとされています。これらの暴力の激化に加えて気候変動による干ばつや水不足も農業生産を圧迫し、食料を手に入れない人がさらに広がっています。



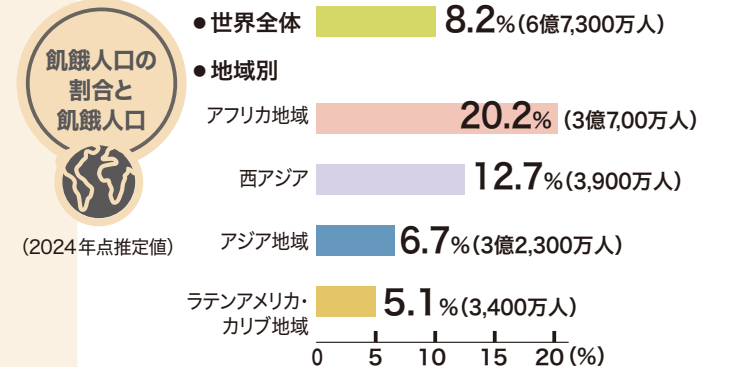
飢餓人口の推移



◆「世界の食料安全保障と栄養の現状 (SOFI) 2025年報告書」(FAO, IFAD, UNICEF, WFP, WHO)



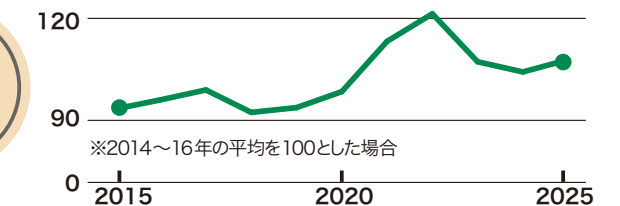
飢餓人口の割合と飢餓人口



◆「国連報告書：世界の飢餓は減少するも、アフリカと西アジアで増加 2025年」(WFP)
「世界の食料安全保障と栄養の現状 (SOFI) 2025年報告書」(FAO, IFAD, UNICEF, WFP, WHO)



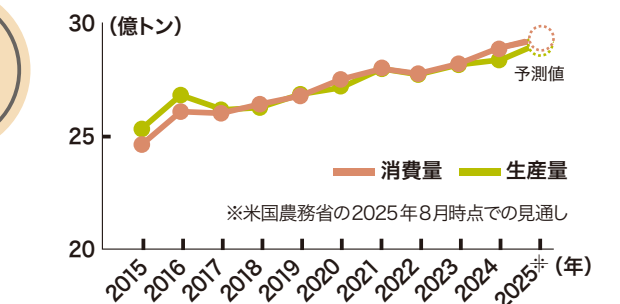
世界の食料価格



◆FAO Food Price Index in 2026 (FAO)



世界の穀物生産量



※米国農務省の2025年8月時点での見通し

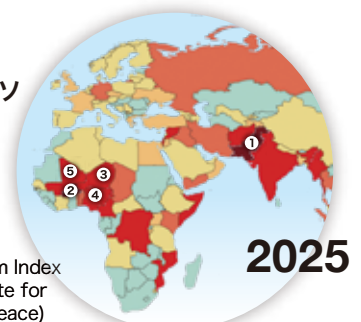
◆Food Outlook - Biannual report on global food markets in 2025 (FAO)



世界のテロ指数

- ①パキスタン
- ②ブルキナファソ
- ③ニジェール
- ④ナイジェリア
- ⑤マリ

◆Global Terrorism Index in 2026 (Institute for Economics & Peace)



なし ← テロのインパクト → 高い

地域に力を蓄え、未来へ向けて食を育む

HFWがエンパワーする住民グループの2605名が、家族や地域・社会の2万8000名以上の「食べる」を育んでいます



ガオンゴ郡ヴォセ村
ベオゴ・ネーレ(訳:よりよい明日)住民組織

①◆結成2024年 ◆法人化2025年 ◆自立目標2030年 ②40名(男性8:女性2) ③国家認定も受け、法人化し、組織を強化。収量の増産が課題



ガオンゴ郡ワルドゴ村
ソン・ターバ(訳:助け合いと連帯)住民組織

①◆結成2024年 ◆法人化2025年 ◆自立目標2030年 ②40名(男性6:女性4) ③農業増産目標に対し、182%の達成率と評価。たい肥作り拡大へ取り組み



ゼ郡
1つの委員会と3グループ、12村24班の体制

①◆結成2014年 ◆法人化一年 ◆自立目標2025年 ②55名(男性6:女性4) ③技術指針の遵守により、種子の収穫が順調。栄養価の高い作物栽培も継続。目標通り2025年12月に自立を達成

 ブルキナファソ

 ベナン



ワキソ県
HFZカプンバ協同組合

①◆結成2014年 ◆法人化2018年 ◆自立目標2026年 ②371名(男性5:女性5) ③貸付回収と貯蓄強化が進展し、財務ルールも整備。ヤギの譲渡制度を整備し実施した



ワキソ県
HFZルグジ協同組合

①◆結成2014年 ◆法人化2016年 ◆自立目標2026年 ②426名(男性5:女性5) ③活動のモニタリングを強化した。融資管理の改善で、期日までに返済する組合員が増えた



ボダ郡
ウィメン・エンディング・ハンガー

①◆結成2003年 ◆法人化2014年 ◆自立目標2028年 ②664名(女性のみ) ③損益分岐点を勘案した事業計画立案や、傘下グループの貯蓄統合決定など、収入創出に注力



ワキソ県
HFZナッケデ協同組合

①◆結成2014年 ◆法人化2018年 ◆自立目標2026年 ②349名(男性5:女性5) ③新規組合員15名加入、組合員への苦情対応などサービス改善。新事業と投資で収益と資本増



ワキソ県
HFZトゥンバリ・ルウェウェンデ協同組合

①◆結成2014年 ◆法人化2018年 ◆自立目標2026年 ②309名(男性5:女性5) ③収入回収によりレンガ作りとバナナ栽培事業を創設、収入拡大へ。体制強化と組合員増加につなげた



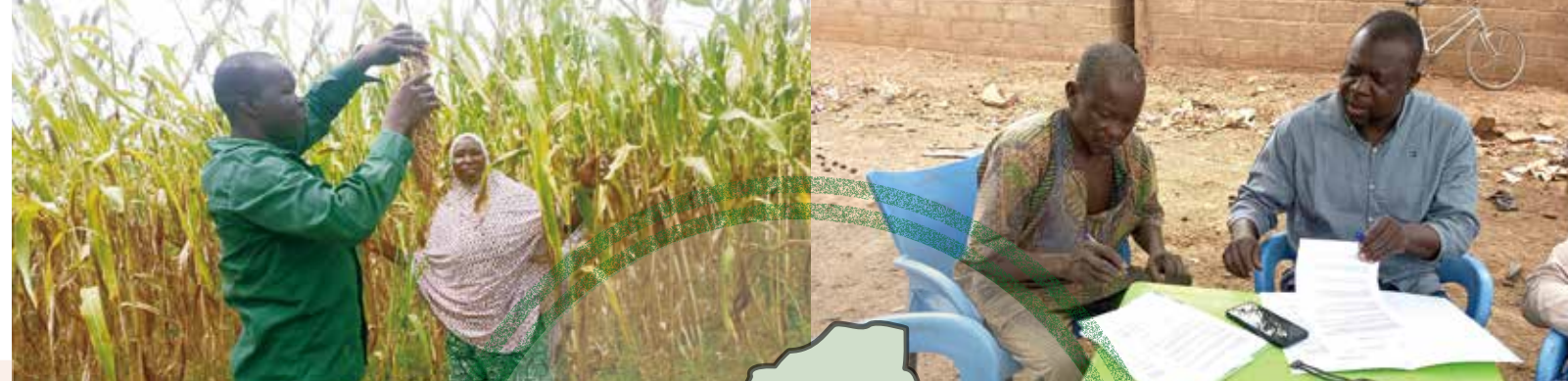
カリガンジ郡
花開く女性と子どもの福祉団体

①◆結成2003年 ◆法人化2022年 ◆自立目標2029年 ②351名(女性のみ) ③政府機関から助成金や種子を獲得するなど、組織力の向上、特にパートナーシップ構築を強化

 ウガンダ

 バングラデシュ

グループ名 ①◆結成年 ◆法人化年 ◆自立目標年 ②メンバー数(男女比) ③最近のニュースや近況
※2025年12月までの情報 ※ウガンダのグループ名は、HFZ=ハンガー・フリー・ゾーンと村名
※ベナンは、公式な全体のグループ名はない



ブルキナファソ

ブルキナファソではテロや気候変動、国内避難民増加、厳しい経済状況などの複合的な危機が負の連鎖を生み、人々の生活を脅かしています。こうした中、2022年に支援を開始した新活動地では、2024年のパイロットプロジェクトが大きな成果を上げたことを受けて、農業生産向上に本格的に取り組み始めました。住民主体の「参加型開発」を徹底し、困難な環境下でも自立へ向けた確かな一歩を築いた1年となりました。「高潔な人々(ブルキナベ)」の勤勉さが、不安定な社会においても未来を切り拓いています。

農業生産性の向上と住民主体の5ヵ年計画策定 — 困難な情勢下で築いた自立への基盤

活動地のガオンゴ郡の2つの村で、前年に実施した持続可能な農業をめざすパイロットプロジェクトの成果を測定しました。その結果、農作物の収穫量がヴォセ村では目標の30%増に対して25%増、ワルドゴ村では目標の35%増を大きく上回る64%増を達成していたことが明らかになりました。特筆すべきは、農家自身が耕作面積と収穫量を把握し、単位面積当たりの収穫量を算出できるようになった点です。また、住民たちは、政府の農業技術指導員による指導のもと、有機堆肥の生産や種子選定の改善に取り組んでいます。害虫対策においても、入手困難な農薬に頼らず、植物の葉で害虫を挟むという手作業で対策するという地道な方法を実践しています。

11月にはベナン支部の視察を受け入れ、住民自らの言葉で活動を外部に説明した経験は、彼らの大きな自信につながりました。これらの経験は住民組織能力強化へと繋がり、その成果の一つとして包括的な5年間の活動計画が策定されました。

職員の声



ブルキナファソ支部事務局長
サワドゴ・フルメンス・フランソワ

村を訪問した際、「これで飢餓を終わらせることができる」と語った住民の言葉は忘れられないものです。活動の2つの村で約600人が食料が増産できたことの恩恵を受けており、食べられないという問題の解決につながっているという事が実感できました。

コウラオゴ・オウダさん

研修で堆肥づくりを学び、農業技術指導員の助言に沿って正確に実践しました。2度目は自ら実践し、その堆肥も順調に育っています。これは収量向上につながる、大変有益な技術だと感じております。HFWの継続的な支援と、熱心に関わってくださる指導員みなさんに心より感謝しています。

住民の声



ウガンダ



2001年から首都近郊のワキソ県で活動しています。HFWが支援する4つの協同組合では、かつては主体性の面で課題がみられましたが、2024年に「2026年までに支援終了」と改めて宣言したことを契機に、「自分たちの組織」という意識が向上。現在では主体的に協同組合の運営に取り組み、地域の環境変化にも対応しながら、収益確保に向けた試行錯誤を続けています。

2026年の自立へ向け、受動から主体へ変わる住民組織と収益改善への新たな挑戦

ワキソ県の4つの協同組合では、2025年度は支援からの卒業を翌年に控え、住民の主体性が大きく向上した1年となりました。特筆すべきは、都市化の進行により、共同生産に必要な土地や労働力の確保が難しくなるなどの環境変化に対応し、事業モデルの見直しが進められたことです。例えばナッケデ協同組合では、活動形態を農業資材の共同購入や作物の共同販売へと変更しました。組合が一括で販売することで交渉力を高めるとともに、手数料収入の確保も狙っています。

また、最大の課題であった会計業務も、HFW職員から組合への引き継ぎが進んでおり、データの電子化や公的書類の作成などを組合自身が着実に行うようになっていきます。ルグジ区やカブンバ区の組合では、貸付金の回収率向上や組合員の増加といった成果も見られました。地域に根ざした互助の仕組みは、住民自身の手によって、持続可能な「自立の形」へと発展しています。



職員の声



海外事業担当
樋谷保子

出張中に組合事務所で、組合員が入れ替わり立ち代わり金融サービスを利用しに来ている様子を見て、その利用者の多さを実感しました。近隣に金融機関がなく銀行口座を持ちにくい農村の住民にとって、預金が可能な組合の存在はとても重要。盗難の心配もあるため、安心してお金を預けられる信頼できる場所です。

ナルワンガ・モーリーンさん

協同組合から受けた研修や、小規模ローンを利用することで、農業や家畜飼育を営むことができました。収入が安定したおかげで、子どもたちに十分な食事と教育を受けさせられるようになりました。自分たちが食べる野菜を栽培して、地域にも販売しています。協同組合とHFWにとっても感謝しております。

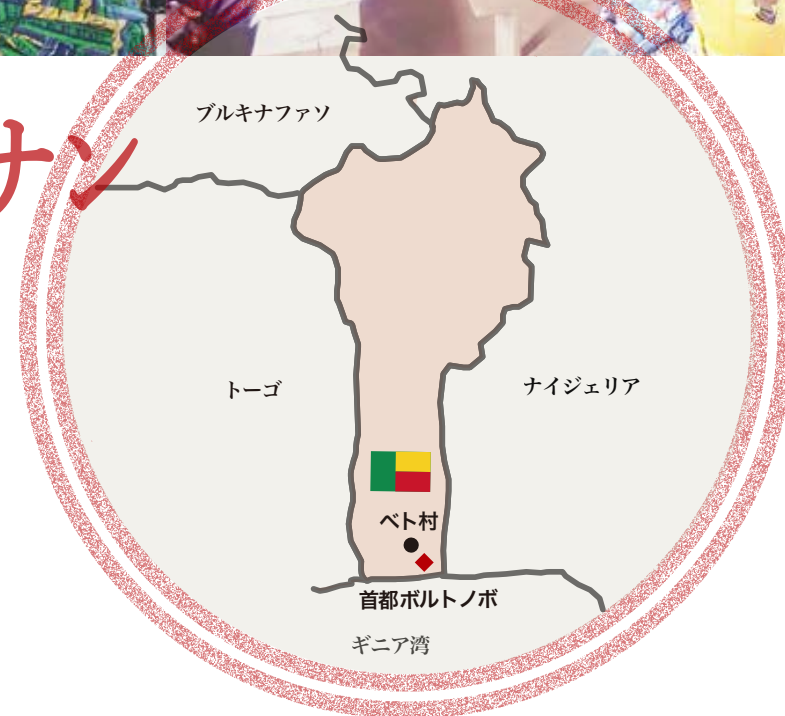
住民の声



ベナン

20年にわたる支援の積み重ねにより、現活動地のドジ・バタ地区では、住民組織による農作物と種子の生産や栄養改善、さらにはそのモニタリングも定着するなど、自立の道筋が確立され、支援を終了しました。2026年は自立を祝う式典のみを行い、HFWベナン支部は新たな事業地の選定に着手します。

組織面では、内部監査研修によるガバナンスの強化や、ブルキナファソ支部の参加型開発の視察を通じて、次の展開に向けた基盤を整えた一年となりました。



組織運営強化への取り組み

支部の運営能力の強化に重点的に取り組みました。9月には、外務省NGOスタディ・プログラムを活用し、本部職員とともに国際NGO エデュコ^{*1}・ベナン支部を訪問し、内部監査研修を受講しました。西アフリカの会計制度オハダ^{*2}に準拠した監査手法を学び、支部職員の会計の透明性に対する意識と実務能力が大きく向上しました。また、本部と支部の信頼関係が深まり、連携の強化にもつながりました。

次の事業地展開に向けて

11月には、住民が主体的に関わる参加型開発の手法を、調査や計画立案の初期段階から徹底して実践し、HFW内でモデル的な役割を担うブルキナファソ支部の活動現場を視察しました。厳しい社会状況の中でも住民の主体性と継続的な行動を引き出し、成果につながっていることを確認しました。ベナンにおいても住民主体の参加型開発はこれまで実践してきましたが、その深化により、新たな活動地への応用に向けた具体的な知見を得ました。

^{*1} エデュコは世界18か国以上で30年以上にわたり、子どもの福祉と権利のために取り組む国際協力NGO。
(EDUCO: Fundación Educación y Cooperación)

^{*2} オハダ(アフリカ商事法調和化機構)という政府間組織によって、オハダ会計システムが作成され、適用されています。
(OHADA: Organization for the Harmonization of Business Law in Africa)

職員の声



海外事業担当
内野香美

西アフリカ仏語圏での支援活動に携わり約30年になりますが、出張中に特に胸を打たれたのは、活動に集まる住民たちが民族衣装で正装し、真剣に、かつ主体的に議論する姿です。また、子どもたちが最前列で話を聞いている姿は珍しく、しかも健康状態が良く笑顔が溢れている様子に、長年の活動が確実に実を結んでいることを確信しました。

マドレーヌ・ファッシーヌーさん

今季の収穫は安定して良かったです。この自分たちで育てた栄養満点の地場産品で、家族の食卓が豊かになりました。子どもたちにもより良い食事をあげられることが何よりうれしい。支えてくださったみなさんに感謝しています。

住民の声



2000年から25年にわたり、バングラデシュ支部では最貧層の女性支援に取り組んできました。個人支援からグループ化、さらに連合会の形成へと発展し、現在は行政との連携も進み、地域住民が主体となって運営をめざす段階に至っています。経済格差が広がる中で、脆弱な立場に置かれやすい女性がリーダーを担うことは、大きな意味を持ちます。

そして2025年、新たな展開として、HFWの影響を受けて設立され、能力を高めてきた現地 NGO へ事業を継承することとなりました。

バングラデシュ



海外の活動

女性グループ連合会の主体的な運営と行政連携が加速

女性グループを束ねる2つの連合会の組織力強化に注力しました。2025年度はリーダーたちが主体となって政府機関と交渉し、グループメンバー約1000人のうち123名が農業資材を受給できたほか、昨年の73名から142名へと公的なセーフティーネットサービスの利用者が倍増しました。また、組織の自立の度合いを計る評価を行いました。

ウィメン・エンディング・ハンガー(ボダ郡)は2027年の完全自立を見据え、傘下グループの貯蓄を連合会で一元管理する新施策を総会で決定しました。一方で、会計業務のHFW職員への依存や、花咲く女性と子どもの福祉団体(カリガンジ郡)では傘下の女性グループが遠方に点在するため、モニタリング等の交通費負担が重くな



ることが課題です。今後は業務の効率化や役割分担を見直し、住民が持続的に運営できる体制づくりを推進します。25年の支援の歴史は、今、地域住民が自ら未来を切り拓く確かな力へと進化しています。

住民の声



スペシャル・インタビュー

リピ・アクタールさん

(ボダ郡、バニアパラ村から)

私はとても貧しい家庭の末っ子で、両親と4人の兄がいました。きょうだいの中で一番頭が良かったので、私だけ8年生(中学校3年生)まで学校に通いました。当時、女の子は13歳から18歳ぐらいの間に、親が決めた相手と強制的に結婚させられるのは普通のこと、15歳で結婚することになりました。もう学費がなく、父親も歳を取ったからと兄にも説得され受け入れましたが、本当は学業を続けたくてたくさん泣きました。しかし嫁ぎ先の家庭も変わらず貧しく、息子を出産後は食べ物にも困り、村の他の人の家を訪ねてまわり、食べ物を分け与えてもらっていたほどでした。

転機となったのは、2011年に娘をHFWが支援していた母子保健センターで出産したことです。そこで支援を受け、HFWの支援を受けていた女性グループの「ウィメン・エンディング・ハンガー」の存在を知りました。2018年からメンバーとなり、活動を通して栄養や衛生などについて学ぶようになりました。

グループの制度を利用して貯金と小口融資を始め、その資金で家畜飼育を始めました。そのおかげで家計が安定し、それまで家の前になかった道を作ったり、家を広くしたりすることができました。

私がグループの活動を始めた頃、夫は快く思っていませんでした。女性は家の仕事をするべきで、自立の必要がないという考え方が主流だったのです。でも、私の活動によって夫にも経済的な利益があることに気づき、態度を変えていきました。最大の変化は、結婚してから毎日のように夫から殴られていましたが、それがなくなったことです。おかげで、私の健康状態も良くなりました。

今日も家族で農作業をする予定でしたが、このインタビューを受けるために出かけることになった私を、夫は活動を尊重して快く送り出してくれました。このように、今では賢くなった私を尊敬するだけでなく、むしろ畏れているほどです。

色々なことがありましたが、40歳になった今はとても幸せです。

その後、参加したグループと他の複数の女性グループを束ねる、連合会ができました。連合会のメンバーとなってからは会議の運営を任せられ、貧しい女性たちを支援をする側になり、地域からも信頼されるようになりました。かつての自分のように脆弱な立場の女性へ「あなたもできる、乗り越えられる」と伝えています。娘もグループに参加するようになり、高等教育を受けさせたいと考えています。同じ志を持つグループの仲間と共に、次の世代に希望をつなげることを誇りに思います。

25年のレガシーを次世代へ： 現地 NGO「BBF」への事業継承に向けた 新たな一歩

HFWはバングラデシュにおける活動を、現地 NGO「ピコシト・バングラデシュ・ファンデーション(BBF)」へ継承することを決定しました。BBFは、HFWのビジョン・ミッションをもとに設立され、将来を見据えながら段階的に経験を積み重ねてきた、自国の発展を自らの手で担う意欲を持った団体です。2025年12月に事業承継に関する基本合意書(MoU)を締結し、これまで培ったノウハウや資産を BBF へ譲渡することで、より地域に根差した発展をめざします。今後は2030年の完全移行に向け、HFWが BBF のパートナーとして組織能力強化や事業実施を側面から支援していきます。バングラデシュにおけるこれまでの活動を礎に、これからは、パートナーとともに持続可能な未来へと歩みを進めていきます。

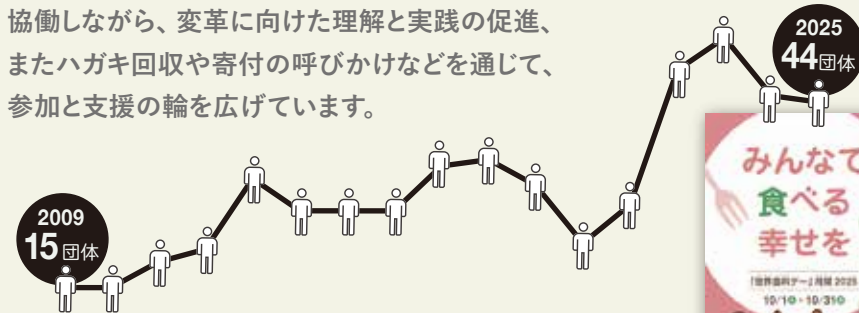


国内の活動



私たちの食は、生産から消費・廃棄に至る過程だけでなく、環境や経済、社会の課題と相互に関わり合う「フードシステム」の中で成り立っています。私たち一人ひとりと飢餓の問題も、この仕組みの中に組み込まれており、消費行動などを通じて、気候変動や紛争などとも結びついています。

飢餓を終わらせるには、現地での開発事業に加え、世界全体でフードシステムをより公正で持続可能な形へと変えていくことが不可欠です。HFWは日本国内において、多様なセクターと協働しながら、変革に向けた理解と実践の促進、またハガキ回収や寄付の呼びかけなどを通じて、参加と支援の輪を広げています。



「世界食料デー」月間 よりよい食への取り組みをつなげ、広げる

毎年10月16日の世界食料デーを機会に、食料問題への市民の関心を高める「世界食料デー」月間の事務局として、多様な主体との協働を推進しました。国際機関、NGO、NPO、生協、企業など44団体の参画と、2団体の共催・後援を得て、イベントや情報発信などのアクションを展開しました。月間の直前には「タコ」をテーマにしたプレイベントを開催し、身近な食材を通じて水産資源の現状や私たちの食卓とのつながりを伝えることで、複雑な食料問題を自分事として考える機会を創出しました。



次世代の参画に注力

横浜市資源循環局や明治学院大学との協働により、大学での講義、パネル展、高校での校内イベントを連続して実施しました。講義と校内イベントには合計220名が参加し、パネル展にも多く来場がありました。さらに、国連食糧農業機関(FAO)本部等で開催された「ワールド・フード・フォーラム」の一環として、学生インターンが主導するワークショップも実施しました。これらの取り組みを通じて、青少年が食料問題と社会的課題、そして自らの暮らしとの関係を学び、自分たちができることについて考えるきっかけを提供しました。



多彩な啓発アクション 地域やセクターを超えて

年間を通じて、多様なイベントを開催・参加しました。国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタJAPAN」への出展をはじめ、ペナン出張報告会やブルキナファソ支部事務局長の講演会を主催・共催で実施しました。さらに、東京都資源循環局のワークショップや、生協・企業による学習会等で講師を務めるなど、全国各地で地域に根差した活動を展開しました。

また、食料・水・環境の分野で課題解決に取り組む市民や若者を表彰する「クボタ・毎日地球未来賞」(毎日新聞社主催)に、選考委員として参画しました。関連して、大阪・関西万博パビリオン「クボタプレイス」や毎日新聞での記事にて活動を発信する機会を広げました。



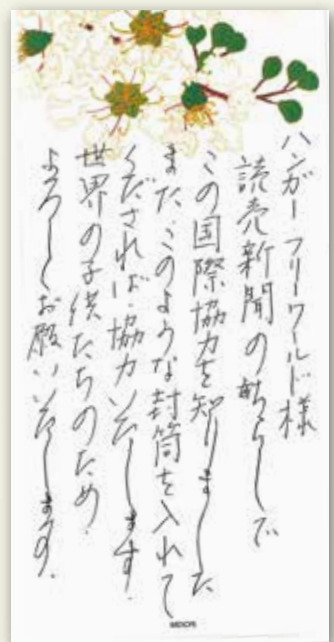
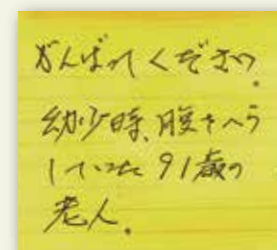
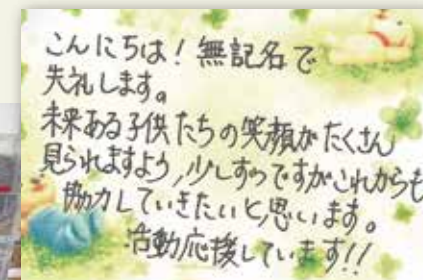
学習会 参加者の声

アフリカ料理教室というので興味津々で参加しました。ブルキナファソの郷土料理リ・グラは、おいしかったです!! 「食べ物がなければ食べ物を届けてあげれば」と考えていましたが、長い人生をどう生きていくのか、道筋を立てた支援が大切だと知りました。



「書損じハガキ回収キャンペーン」 支援の輪が広がる

第24回「書損じハガキ回収キャンペーン」を通じて、多くの人々に飢餓の現状を伝え、行動を呼びかけました。全国から8万名以上の個人と219の企業・団体が参加し、大きな支援の力となりました。長年連携する各地の生協や読売新聞販売店に加え、協力の輪は広がっています。特に「協同のチカラ!ムービーコンテスト」(2025国際協同組合年全国実行委員会主催)では、やまゆり生協が40の生協による当団体との取り組みを一本の動画にまとめて出品しました。こうした組織の枠を超えた「協同の力」が、飢餓のない世界を実現するための確かな基盤となっています。





組織全体・事務局の動き

2030年に向けた中期計画の改定が完了し、計画推進に注力できる体制が整った一年となりました。ビジョン・ミッション・バリューの共通理解促進や経営・人事・ブランド戦略の策定を進めるとともに、4支部の事務局長が東京で一堂に会する「事務局長会議」を7年ぶりに対面で開催しました。また、バングラデシュ支部では1年以上の準備を経て、12月に現地NGOへの事業・資産譲渡の合意文書を締結しました（詳細は10ページ）。これはHFWの自立支援における歴史的な節目となりました。



Topic 1 7年ぶりの対面事務局長会議と国内支援者との交流

4月に、バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダの4支部の事務局長が来日し、東京で対面形式の会議を開催しました。会議では、各支部の経験や課題を共有するとともに、日本本部の役職員とも直接意見を交わし、中期計画の推進に関する協議を深めました。来日期間中、各事務局長は名古屋や千葉など国内各地を訪問し、支援者との交流の機会を持ちました。関西では協力企業と講演会を共催し、ブルキナファソ支部事務局長が現地の状況や自身の想いを伝えました。対話を通じて支援への感謝を直接伝えるとともに、現地活動への理解と連携を強化する貴重な機会となりました。

Topic 2 2030年に向けた新中期計画の承認と推進体制の確立

2025年10月の理事会において、中期計画の改定が正式に承認されました。改定は、2024年に最終化した基本方針文書に基づき課題を整理し、段階的に進めてきたプロセスを経て実現したものです。新計画は「組織基盤の強化を確実なものとし、未来に向けた人的・知的資産への投資を行う」ことを大方針に掲げ、全職員が18のプロジェクトを分担して推進する体制を構築しました。また、2022年度から本部で運用してきた人事評価制度を今年度から支部職員にも適用し、組織全体で共通の評価制度を運用する基盤が整いました。

（2025年12月31日現在）

運営を支える人々

- 経営 正会員 **19名** / 役員 理事 **8名**・監事 **2名**
 - 本部事務局 職員 **10名** / パートタイマー **6名** / インターン・アソシエイト **2名** / 登録制ボランティア 書損じハガキカウント **88名**、事務 **2名**、翻訳・通訳 **18名**、広報制作 **6名** / 企業ボランティア 書損じハガキカウント **4社・組**、他多数
 - バングラデシュ支部職員 **9名** / ボランティア **155名** ● ベナン支部職員 **9名** / ボランティア **125名**
 - ブルキナファソ職員 **6名** ● ウガンダ職員 **11名**
- （支部は職員数にパートタイマー等を含む）

他にも、年度途中まで参画された方、業務委託やアドバイザーといった多様な立場の方など、多くの方に運営に携わっていただきました。

認定NPO法人ハンガー・フリー・ワールド

収支のご報告 2025年度



5年連続の黒字を達成 組織基盤を固め次なる投資へ

経常収益は前年比105.7%の2億8585万円、経常費用は同100.9%の2億6821万円となりました。これにより、2021年から5年連続で当期収支差額はプラスとなり、次期繰越正味財産は1億4207万円となっています。現預金比率は、安定的な運営の指標の一つとして継続的に確認しており、2026年度予算額に対して38.6%となりました。また、寄付金に対する事業費比率は83.8%となり、認定NPO法人の要件（70%以上）を満たしています。

収入 回収事業が収益を牽引、財源多角化への取り組みを継続

収入の約8割を占める書損じハガキ等の回収事業により、2億2729万円の収益を得ました。回収事業を通じた高額の寄付が要因となり、受取寄付金全体で前年比1321万円の増収となりました。また、千代田区ふるさと納税指定団体に新たに認定を受けたことや、遺贈寄付「みらいむすび」の普及活動にも取り組みました。現時点では収入にはまだ結びついていないものの、将来を見据えた財源多角化の基盤づくりを進めました。さらに、外務省NGOスタディ・プログラムの参加や、育児休業の雇用関連助成金などの制度活用にも取り組みました。あわせて、寄付受入の環境整備として、ゆうちょ銀行の手数料免除口座を開設しました。

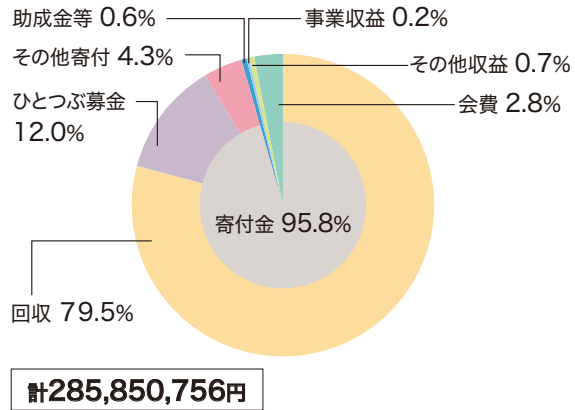
一方、課題は、主力であるハガキ・切手の交換件数が減少傾向にあることです。継続寄付「ひとつぶ募金」も支援者数が減少しており、既存支援者の維持への取り組みも急務となっています。

支出 効率化の推進と、次年度に向けた抜本的なコスト削減策の着手

現在の活動地におけるベナンの支援完了やウガンダでの自立の進行、バングラデシュでの事業譲渡に向けた準備が計画通り進んだことで、海外事業費は例年に比べて少ない水準となりました。また、会計や納税手続きを改善し、事務工数と手数料の削減を実現しました。これらにより経常経費は前年比0.9%増に収まりました。

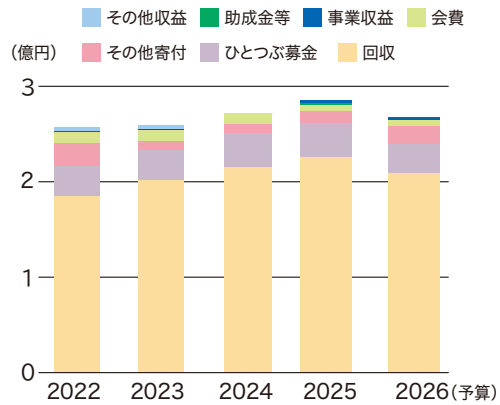
一方で課題は、外部環境の変化に伴う回収事業のコスト増です。消費税の納税額増加や印刷費の値上げの影響が収支を圧迫しています。これらに対応するため、2026年度に向けて回収用封筒の仕様刷新による抜本的な経費削減策を決定し、年内より準備を進めました。今後も徹底したコスト削減に努め、支援現場への送金を最大限確保できるよう尽力してまいります。

●図1_2025年経常収益の内訳



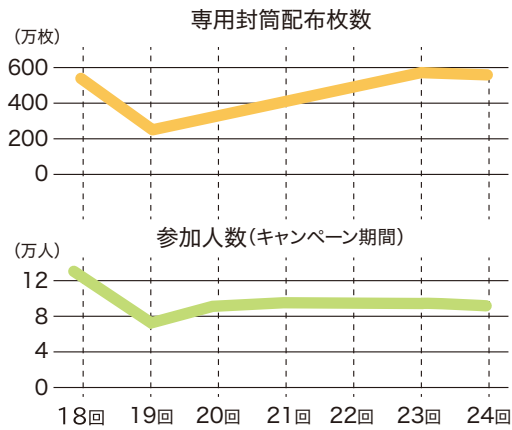
書損じハガキ等の回収事業により、経常収益の約8割にあたる2億2729万円の収益を得る。助成金など使途が限定された資金が少なく、自由度が高いことが特徴。
※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります

●図3_経常収益の推移



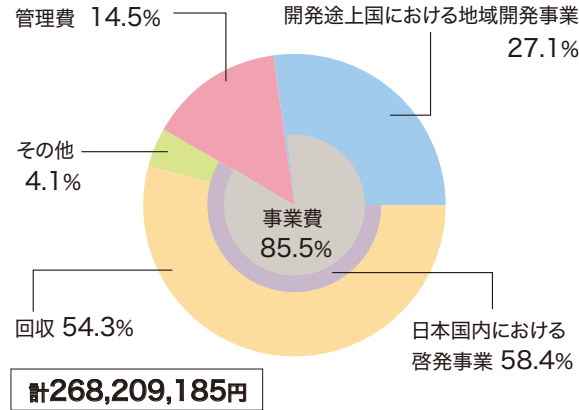
主に回収事業の収入が拡大したことで、収入は前年比5.7%増。5年連続の増加となった。また、前年はなかった助成金収入を得たほか、事業収益も増加した。

●図5_書損じハガキ等の回収事業の規模の推移



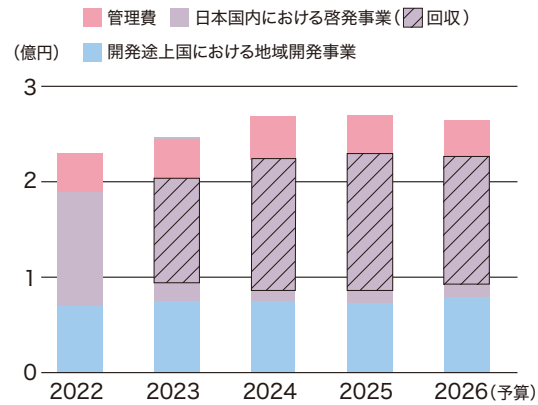
※キャンペーン期間は12月から翌年5月。

●図2_2025年経常費用の内訳



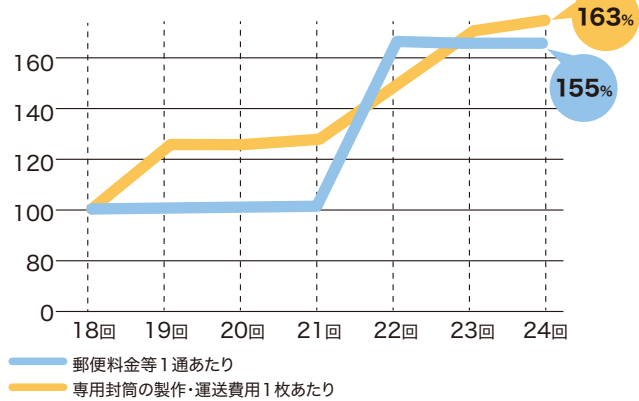
主な収入源である回収事業が支出の面でも5割以上を占める。回収用封筒の印刷費や郵送費、ハガキの交換手数料がその主な内訳となっている。

●図4_経常費用の推移



経常費用の合計は前年とほぼ変わらないものの、回収用封筒の印刷費の値上げや消費税により、回収経費が4.8%増加。管理費と開発事業費はそれぞれ微減している。

●図6_書損じハガキ等の回収事業の費用上昇例



専用封筒でハガキ50枚が着払いで届いたとすると、郵便料金、受取人払い手数料、交換手数料の合計は2018年12月からの18回キャンペーンの470円から3度の料金改定を経て730円まで値上がり。さらに、2024年10月に郵便料金ならびに交換手数料の改定があり、受取人払い手数料も含めた合計額は946円まで上昇。

活動計算書

科 目	2024年度	2025年度		2026年度	
	実績(1)	実績(2)	前年増減(2)ー(1)	予算(3)	前年増減(3)ー(2)
経常収益					
受取会費	8,995,500	7,943,000	△1,052,500	7,500,000	△443,000
受取寄付金	33,545,000	34,185,000	640,000	34,000,000	△185,000
ひとつぶ募金	215,384,790	227,295,154	11,910,364	210,000,000	△17,295,154
回収	11,559,317	12,227,217	667,900	15,290,000	3,062,783
受取寄付金計	260,489,107	273,707,371	13,218,264	259,290,000	△14,417,371
受取助成金等	0	1,792,000	1,792,000	1,670,780	△121,220
事業収益	117,322	488,556	371,234	220,000	△268,556
その他収益	708,801	1,919,829	1,211,028	67,806	△1,852,023
経常収益計	270,310,730	285,850,756	15,540,026	268,748,586	△17,102,170
経常費用					
開発途上国における地域開発事業	75,289,405	72,720,988	△2,568,417	78,593,838	5,872,850
事業費	149,302,362	156,687,025	7,384,663	148,620,381	△8,066,644
日本国内における啓発事業	224,591,767	229,408,013	4,816,246	227,214,220	△2,193,793
事業費計	41,337,069	38,801,172	△2,535,897	35,932,833	△2,868,339
管理費	265,928,836	268,209,185	2,280,349	263,147,052	△5,062,133
経常費用計	4,381,894	17,641,571	13,259,677	5,601,534	△12,040,037
当期経常増減額	0	0	0	0	0
経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
経常外費用					
経常外費用計	0	58,697	58,697	7,482,402	7,423,705
当期正味財産増減額	4,381,894	17,582,874	13,200,980	△1,880,868	△19,463,742
前期繰越正味財産額	120,108,149	124,490,043	4,381,894	142,072,917	17,582,874
次期繰越正味財産額	124,490,043	142,072,917	17,582,874	140,192,049	△1,880,868

貸借対照表

科 目		金 額
資産の部		
流動資産	現金預金	122,535,286
	貯蔵品	20,438,198
	前払金	603,011
	前払費用	644,156
	短期貸付金	125,570
	流動資産合計	144,346,221
固定資産	有形固定資産	14,162,615
	無形固定資産	0
	投資その他の資産	1,522,730
	固定資産合計	15,685,345
資産の部 合計		160,031,566
負債の部		
流動負債	未払金	9,551,511
	未払消費税等	5,839,200
	預り金	2,567,938
	流動負債合計	17,958,649
固定負債		0
負債の部合計		17,958,649
正味財産の部		
	前期繰越正味財産	124,490,043
	当期正味財産増減額	17,582,874
正味財産の部合計		142,072,917
負債及び正味財産合計		160,031,566
自己資本比率		88%
流動比率		803.8%

監査報告書	
2025年3月31日	
特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド	
理事長 鶴見 和雄 殿	
監事 三 木 吉 殿	
監事 安 井 裕 子 殿	
私共監事は、特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、2025年度（2025年1月1日から2025年12月31日）の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。	
1. 監査の方法及びその内容	
各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。	
さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書及び注記）について検討いたしました。	
2. 監査の結果	
事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく表示しているものと認めます。	
理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。	
財産目録、貸借対照表、活動計算書及び財務諸表の注記は、法人の財産及び収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。	
以上	

会計の確認

監事による監査と公認会計士による外部監査を、本部事務所において行っておりま。監事監査では、活動計算書（「実績」部分）および貸借対照表がすべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の報告を受けました。外部監査においても、財務諸表等がNPO法人会計基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の報告を受けております。監査対象である全財務諸表はホームページに公開しています。



Partner's Voice

人びとの参加が、 飢餓のない社会をつくる

HFWの取り組みについて、その特徴や価値を、「参加」という視点からお二人に伺いました。



白鳥 清志さん

アフリカで長年、農業開発に携わる。現在はJICAのエチオピア稲作支援プロジェクトでチーフアドバイザーを務めるほか、アフリカ理解プロジェクト事務局長、「世界食料デー」月間の呼びかけ団体であるアフリカ日本協議会理事として活動。

主体性と自律性を育む開発

参加型開発の究極の目的は、住民が事業に関わるだけでなく、その過程で主体性や自律性が育まれることにあります。そのためには、相互理解を深めながら、地域に合わせて時間をかけて進めることが必要です。

開発現場では、近代化だけが解決策ではなく、かつての姿を取り戻すことや革新的な手法が求められる場合もあります。成果を急かされても、現地にとっての最善を考え抜き、時には住民に委ねる姿勢が求められます。支援が依存や格差という「ゆがみ」を生まぬよう、慎重さと謙虚さを持つことが大切です。

これは私が現場で意識してきたことであり、HFWがこの姿勢を実践されていることに、強い共感と心強さを覚えます。

HFWとの連携がもたらす啓発の深化

HFWは、国際人権法が定める「食料への権利」の実現という、基本的かつ重要な課題に取り組んでいる点に大きな意義があり



新井 結葵さん

横浜市資源循環局資源循環推進課。「世界食料デー」月間でHFWと連携し、食品ロス削減の普及啓発に取り組むほか、国際連携や環境施策にも携わる。

人々の参加による「食料への権利」の実現

横浜市では、市民一人ひとりが食品ロス削減を「自分事」として捉え、行動に移せるよう、出前講座や広報活動を継続しています。この取り組みをさらに世代を超えた行動へとつなげていく上で、世界の食料問題に知見を持つHFWが推進する「世界食料デー」月間との連携は、市にとって重要であると考えています。

若者の心を動かす「世界食料デー」月間でのアプローチ

「世界食料デー」月間での連携では、次世代を含む市民の参加を意識しています。2025年度は、高校ではカフェ形式のイベントで食品ロスの現状を知ってもらい、問題を自分事として捉えるきっかけづくりを行いました。大学では、グループワークで食品ロスをはじめとする世界の食料問題のつながりを考え、自分たちに行える行動を検討する機会を設けました。世代に応

ます。住民主体の姿勢を大切にすることも、この権利の実現に重要です。

また、国内に幅広い支援基盤を築きながら活動していることもHFWの強みです。

日本と海外をつなぐ役割

日本と海外の活動は別物ではありません。共通課題は多く、今や多くの専門家が双方にフィールドを持っています。現場の状況を伝えるHFWの役割は、極めて重要です。

また、日本の食卓は世界の生産に支えられており、私たちと生産国は相互関係にあります。「世界の食料」を自分事として捉えねばなりません。日本の人たちが考える機会を幅広く提供する「世界食料デー」月間の取り組みが、より大きなうねりとなることを願っています。

最後に、HFWには、目の前の「点としての支援」ととどまらず、社会全体へ広がる「面的なインパクト」を意識した、さらなる発展を期待しています。

じて手法を使い分け、課題への関心を具体的な行動への意識につなげることができました。

高校でのイベントでは、カカオ生産者の子どもたちがチョコレートを食べられない現状を紹介しました。その話を受けて生徒からは、「人生のやりたいことリストに、チョコレートを作ってくれた子どもたちが働かなくてよい社会の中で、彼らと一緒にチョコレートを食べるという目標ができた」という感想が寄せられました。

市民参加を広げるパートナーとして

世界の食料問題と身近な食品ロスを地続きの課題として意識し、将来の目標や行動へと発展させる学生がいることは、とても価値があると感じています。今後も次世代が主体的に行動する土壌づくりにつながるようにHFWには長期的な視点で、市民参加を広げる取り組みを共に歩んでいただくことを期待しています。

2024-2030年

中期計画の紹介

第4期中期計画(2024～2030年)を策定して、「2030年にめざす姿」に向かって新たな挑戦を開始しています。支部は、ブルキナファソに続き、バングラデシュ、ベナン、ウガンダでも活動地の住民組織の自立運営をめざします。そして、2030年までに新たな活動地を選定し、事業実施に向けた準備を進める計画です。ベナンでは、2025年度に現活動地の住民組織の自立運営が実現し、新たな活動地の選定に入りました。

各支部、部門の計画

バングラデシュ 女性グループ連合会の自立運営をめざす 2地域の女性グループ連合会は、2027年と2028年の自立が目標。連合会の状況を確認しながら、行政との連携や自立運営に必要な能力の強化支援を続けます。また、若者が役割を果たせるようにします。	ベナン 2025年の支援終了をめざし、栄養維持の仕組みづくり 2025年に支援終了をめざしている現活動地では、地場産品の生産から消費まで、「食料への権利」実現に向けた仕組みづくりに注力。住民が計画した事業を通じて住民の能力強化を支援します。	ブルキナファソ 新活動地で住民が主体の持続可能な農業プロジェクトを実施 住民が調査し立てた計画から、まずは農業プロジェクトを開始。住民による意思決定、住民組織の能力強化に重点を置きます。行政との連携と若者参加に配慮し、子どもと若者のセーフガーディングにも取り組みます。
ウガンダ 4つの協同組合の能力強化を支援 能力強化を支援している4協同組合の、2026年の自立が目標。HFWが実施した研修や事業で得た知見を、組合員が次の組合員に伝えるなど、組合内での能力強化への取り組みを支援します。	日本 海外の開発と日本のフードシステム変革を「見える化」 海外での地域開発とフードシステム変革の両輪が、飢餓の終わりにつながることを「見える化」。HFW独自の価値を社会に発信し、理解者を増やします。2030年までに2022年度比で年5500万円利益増が目標。	本部 組織基盤を強化して業務の質を高め、活動をサポート 5カ国のハブとして、全活動の実現性と成果を高めます。業務の質を高め、組織基盤強化をさらに進めます。積極的に人と知的資産に投資。社会変化に対応した価値創造をめざします。

重点課題

- ①人々や地域・社会をエンパワーするというミッションを通じて、飢餓のない“世界”をどのように実現するのか、具体的な理論や道筋を示す
- ②事業と財務を両輪とした長期的な経営戦略を策定し、それに基づいたマネジメントを行う
- ③重点課題①と②の実行を可能にする長期的な人材戦略を策定し、実行する

2030年にめざす姿

- HFWは、「食料への権利」を取り巻く課題が多様化、深化している環境下での、コミュニティ開発分野においてモデルを提示している
- ①多様な人々や組織と協働している
 - ②地域住民と地方行政が高いレベルで協働、社会課題を、より効率的・効果的に解決している
 - ③開発途上国の貧困層の人々が、自らの力で地域を変える意志を持っている
 - ④活動国において、人や組織が飢餓を自身の問題としてとらえ、周辺に大きな影響を与えている。中でも、若者がその役割を果たしている

モデルを他地域に普及

めざす世界
Vision

飢餓のない世界



2000年からの戦略と計画を知りたい方は、2024年度年次報告書の18ページをご覧ください

HFW 年次報告書

使命
Mission

「食料への権利」を実現するため、人々や地域・社会をエンパワーする

価値観
Value

- 包摂：多様性を尊重し差別をしない。誰も取り残さない
- 連帯：最大限の相乗効果を生み出すために、関係者と力を合わせて協働する
- 誠実：失敗から学ぶ。正直さ、透明性を大切にし、行っていることの説明責任を果たす
- 革新：解決策を創造的に考える。チャレンジ精神で、ゴールをめざす

私たちは今、飢餓のある世界にいます。空腹のまま眠りにつく人は約**6億7300万人**—「**食べる、生きる、明日を育む。**」ハンガー・フリー・ワールドは(HFW)は、飢餓のない世界をつくるために活動する国際協力NGOです。

あゆみ

- 1984 4月 ● アメリカに本部を持つNGOの日本支部として活動を開始
- 2000 6月 ● 日本に本部を置く国際NGOとして独立、組織変更
- 9月 ● 特定非営利活動法人の認証を取得
- 2008 10月 ● 他団体と「世界食料デー」月間を開始。以降、事務局を毎年担う
- 2009 3月 ● アカウタビリティ・セルフチェック(ASC)2008を取得(現在ASC2012取得)
- 2011 1月 ● 第4回かめのり賞(かめのり財団)をユース・エンディング・ハンガーが受賞
- 2012 2月 ● 第3回日本ファンドレイジング大賞(日本ファンドレイジング協会)受賞
- 2015 3月 ● 「社会的責任(SR)報告書 2014」発行
- 2016 1月 ● NGO組織強化大賞(立正佼成会一食平和基金・国際協力NGOセンター)で経営戦略部門賞受賞
- 2020 8月 ● 第54回社会貢献者表彰(公益財団法人社会貢献支援財団)をユース・エンディング・ハンガーが受賞
- 2022 11月 ● ベナン支部事務局長ファトゥマトゥ・トコ・ソスがフランス政府の「国家功労勲章」を受章
- 2023 6月 ● 認定特定非営利活動法人の認証を取得

主な講師派遣

● 関西よつば連絡会／大阪：～世界と日本の食のつながり、そして未来を考えよう～
気候変動と暴力に立ち向かい、大地を耕すアフリカの人々

- Discover Japan&三井不動産／東京：どうしてフードロスが生まれるの？
- 東京都環境公社／東京：中央防波堤埋立処分場と食品ロスを考える親子見学会
「埋立処分場でごみ問題を通じて『食品ロスと世界の飢餓』を考えよう！」
- IFAD(国際農業開発基金) Youth Club Japan／神奈川・横浜：食農イベント「食べるを耕す～食農を知って発信して対話する一日～」
- 毎日新聞社：第15回クボタ・毎日地球未来賞選考委員

主な協力・資金提供

- SMBC日興証券株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、カルビー株式会社、KDDI株式会社、全国40の生活協同組合(コープみらい、パルシステム東京など)、全国生命保険労働組合連合会、株式会社セールスフォース・ジャパン、株式会社フェリシモ、UAゼンセン、読売新聞販売店(読売会、読売センター)、関西よつば連絡会など

以下2025年12月31日現在

- 正会員19名 ● 賛助会員 一般・学生 253名、法人3社・団体
- ひとつぶ募金 1955名
- 書損じハガキなどの寄贈：個人8万3196名以上、企業・団体219組以上

主な発行物



2012年

『世界から飢餓を終わらせるための30の方法』
(編著：HFW／発行：合同出版)

2009年
▼
2015年



『飢餓を考えるヒント』全7冊
(編集：HFW／発行者：(特活)アフリカ日本協議会、(特活)オックスファム・ジャパン、(特活)日本国際ボランティアセンター、HFW)

役員(2026年5月現在)

- 理事長 鶴見和雄 ユース・エンゲージメント・インターナショナル CEO 三菱商事株式会社 情報産業グループ 元部長
公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン 前専務理事 公益財団法人公益法人協会 前常務理事・事務局長
- 副理事長 籠島康治 株式会社電通 クリエイティブ・ディレクター
小林毅 認定NPO法人ラオスのこども アドバイザー 認定NPO法人 チャイルド・ファンド・ジャパン 元事務局長
原田麻里子 一般社団法人Think the Earth 理事
- 理事 鐘ヶ江美沙 あずさ監査法人 サステナブルバリュー統轄事業部 職員
熊坂真輝 一般財団法人日本民間公益活動連携機構 職員
西岡はるな ビジネスコンサルタント、ビジネス研修講師 認定NPO法人ハンガー・フリー・ワールド 元職員
特定非営利活動法人TICAD市民社会フォーラム 元事務局長
渡邊奈美子 一般財団法人日本国際協力センター 職員
- 監事 三木言葉 CROSS Business Producers株式会社 代表取締役
安井忍 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター 相談担当専門員 (役職ごと50音順)